

# 国民生活を豊かにするデータ利活用の事例

提言「データ利活用推進のための環境整備を求める」  
～Society5.0の実現に向けて～  
付属資料

2016年7月19日

一般社団法人 日本経済団体連合会

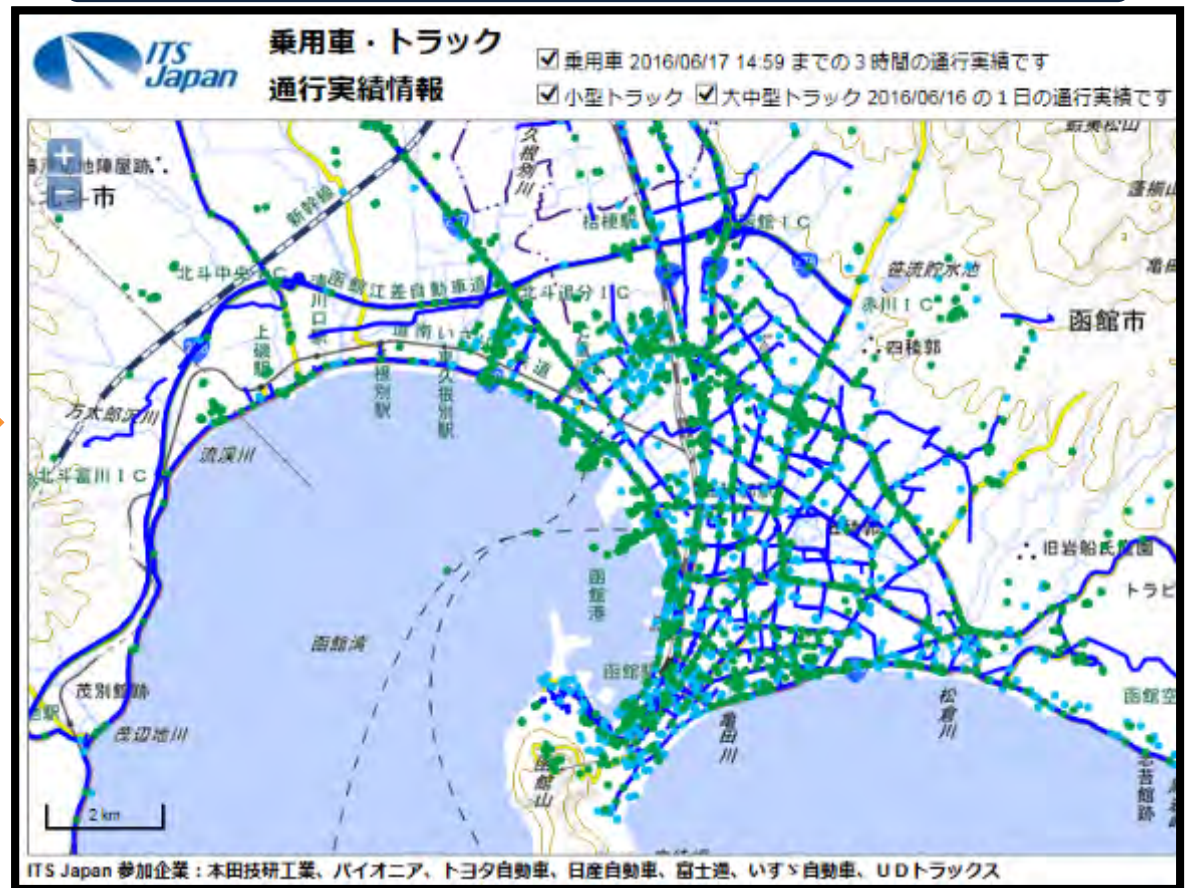
# 災害時の通行実績データ共有による支援活動の充実

概要：災害の発生時に、乗用車・トラック等の通行実績データを集約し、公表することで、被災地における救助活動・支援活動を円滑にする。



出典：特定非営利活動法人 ITS Japan

## ITS Japan「乗用車・トラック通行実績情報」

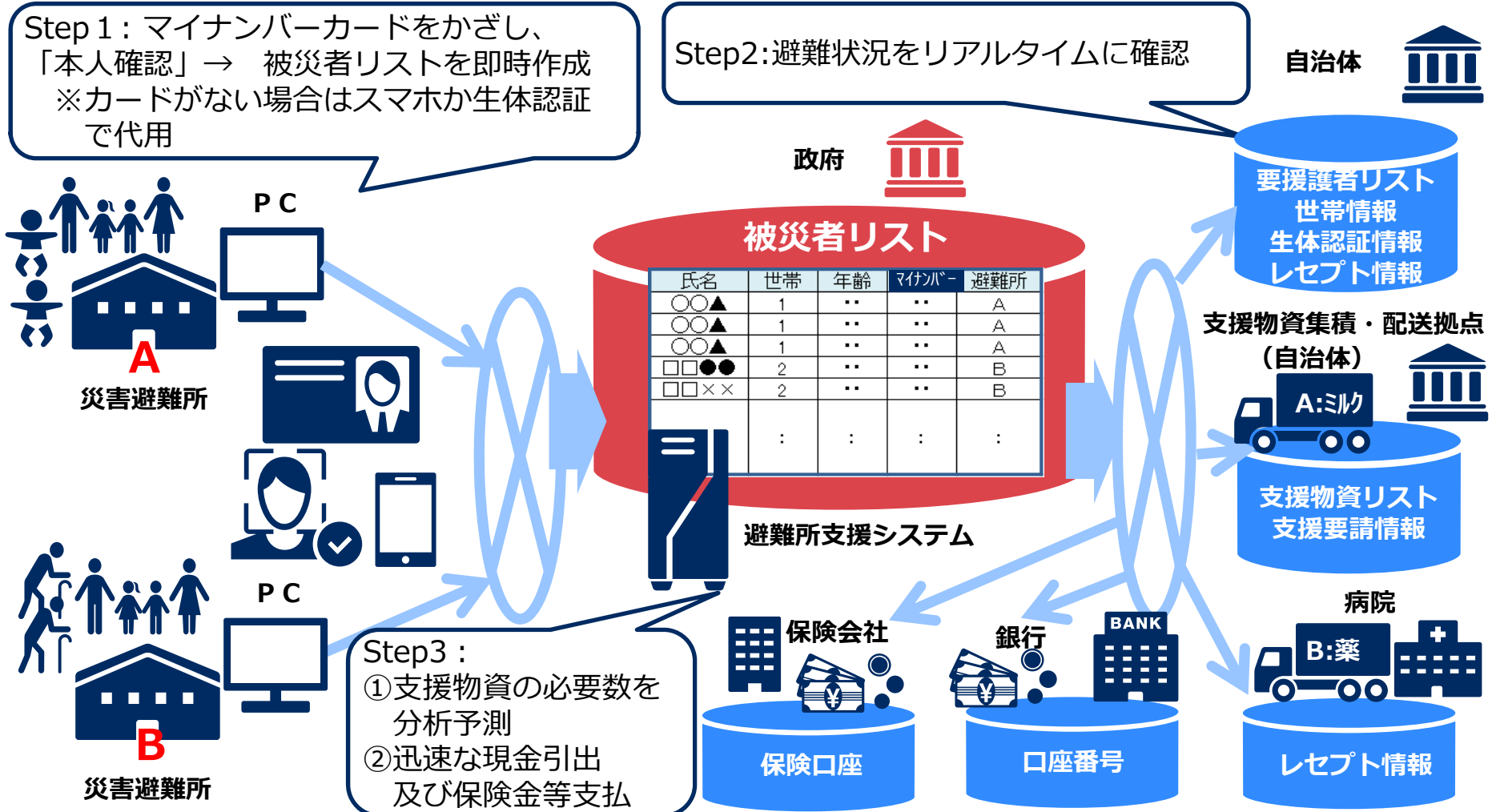


匿名かつ統計的に作成された情報を使用。  
直近約24時間の通行実績情報を1時間ごとに更新。

# 災害時の被災者データ共有による支援活動の充実

(日本電気株式会社)

概要:マイナンバーカード等のインフラを利用して迅速・確実に被災者リストを作成し、安否確認、支援物資・薬の配送、現金払出などに活用する。



# カメラ画像データを利用した避難誘導支援(防災・減災目的)

(日本電気株式会社)

概要:人の密度や人の流れを解析することで群衆変化を検知し、パブリックスペースでの異常を速やかに発見する。さらに、群衆の次の行動をビッグデータ分析で予測し、混雑緩和/回避に繋がる誘導案内サインを街中に設置した電子案内板等でタイムリーに発信する。

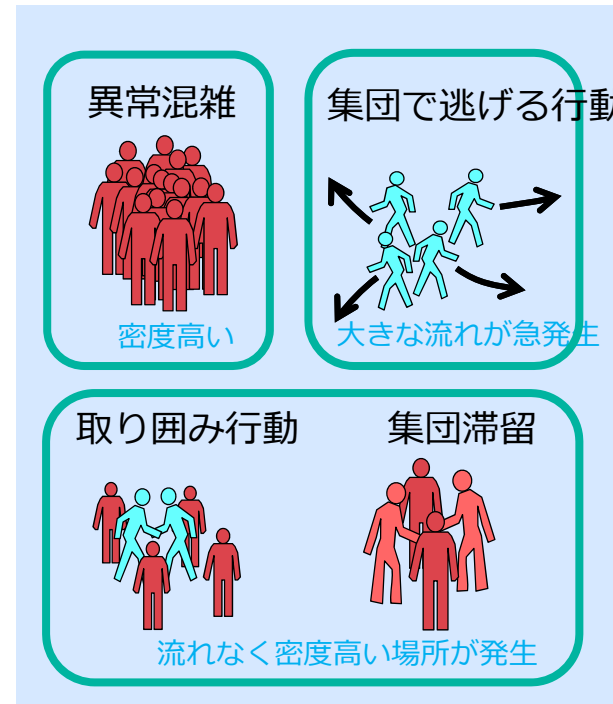
## 人の密度や流れを解析



## ①混雑状況の可視化



## ②群衆変化を検知



# リアルタイム公共情報の共有による災害・事故対策

概要: 公共交通機関の運行情報やリアルタイム位置情報等を共有することで、訪日外国人等の災害・事故に対する不安・不満を解消。



社会全体に及ぼす効果: 災害対応、インバウンド観光客増、地方活性化 等

個人に及ぼす効果: 災害・事故時の安心、最適帰宅経路の確認 等